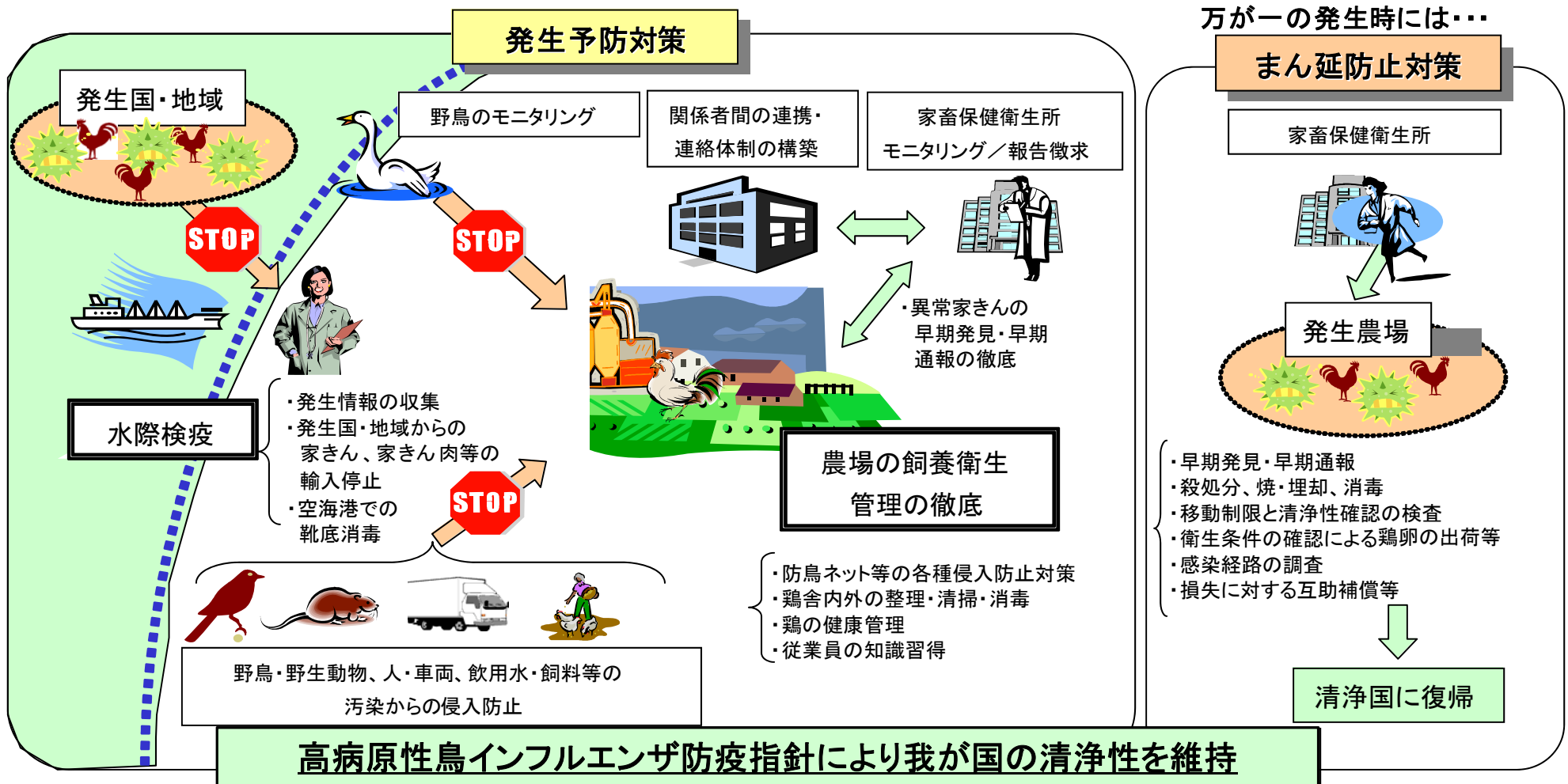


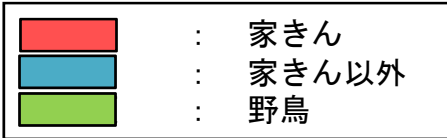
# ○ 高病原性鳥インフルエンザ対策

## (1) 対策の概要

- 海外の発生情報の収集及び水際検疫体制の確立
- 家きん・野鳥のモニタリングによる監視及び異常家きん等の早期発見・早期通報の徹底
- 農場の飼養衛生管理の徹底による発生予防対策の実施
- 防疫演習や緊急防疫対応等の危機管理体制の構築
- 発生時の殺処分及び移動制限などの迅速なまん延防止対策の実施



## (2) 昨年度における高病原性鳥インフルエンザの確認状況



<平成22年>  
 12月 富山県高岡市 (動物園のコブハクチョウ)  
 <平成23年>  
 2月 兵庫県加東市 (公園のコブハクチョウ)  
 山口県宇部市 (公園のコクチョウ)

**野鳥での確認事例  
全16県**

<平成22年>  
 10月 北海道稚内市(カモの糞)  
 12月 鳥取県米子市(コハクチョウ)  
 鹿児島県出水市(ナベヅル)  
 <平成23年>  
 1月 北海道浜中町(オオハクチョウ等)  
 福島県郡山市(キンクロハジロ)  
 兵庫県伊丹市(ホシハジロ・カイツブリ)  
 鳥取県米子市(ユリカモメ・キンクロハジロ)  
 島根県松江市(キンクロハジロ)  
 高知県仁淀川町(オシドリ)  
 2月 北海道浜中町(オオハクチョウ)  
 福島県福島市(コハクチョウ)  
 栃木県宇都宮市(ハヤブサ)  
 愛知県春日井市(ハヤブサ)  
 京都府精華町(ハヤブサ)  
 兵庫県西宮市(カンムリカイツブリ)  
 鳥取県大山町(キンクロハジロ)  
 米子市(ホシハジロ、ハヤブサ)  
 島根県松江市(キンクロハジロ・ホシハジロ)  
 山口県宇部市(キンクロハジロ)  
 徳島県那賀町(フクロウ)  
 長崎県長崎市(オシドリ)  
 諫早市(ハヤブサ)  
 大分県中津町(オシドリ)  
 大分市(オシドリ、アオサギ)  
 宮崎県諸塚村(カイツブリ)  
 日南市(オシドリ)  
 延岡市(ハヤブサ)  
 宮崎市(ハヤブサ、オシドリ)  
 鹿児島県出水市(ナベヅル)  
 3月 青森県三沢市(ハヤブサ)  
 栃木県塩谷町(オオタカ)  
 島根県松江市(キンクロハジロ)

<平成23年>  
 3月 千葉県千葉市 (2例)  
 (2農場 約97,000羽)

<平成22年>  
 11月 島根県安来市  
 (1農場 約2万羽)

<平成23年>  
 <<大分県>>  
 2月 大分市  
 (1農場 約1万羽)  
 <<宮崎県>>  
 1月 宮崎市(佐土原町)、  
 新富町、都農町、川南町、  
 延岡市(北川町)、  
 高鍋町、宮崎市(高岡町)  
 2月 高千穂町、都農町、  
 門川町、宮崎市(高岡町)、  
 延岡市(北浦町)  
 3月 門川町  
 (13農場 約102万羽)  
 <<鹿児島県>>  
 1月 出水市  
 (1農場 約8,600羽)

**家きんでの発生事例  
全9県 24農場 約183万羽**

<平成23年>  
 <<奈良県>>  
 2月 奈良県五條市  
 (1農場 約10万羽)  
 <<和歌山県>>  
 2月 紀の川市  
 (1農場 約12万羽)

<平成23年>  
 <<愛知県>>  
 1月 豊橋市  
 2月 新城市  
 (2農場 約17万羽)  
 <<三重県>>  
 2月 紀宝町  
 南伊勢町  
 (2農場 約31万羽)

※ 現在、性状を検査して判明しているものについては、全てH5N1亜型(強毒)である。

### (3) 過去の発生(～平成21年度)とその対応

※平成20年、青森県、秋田県及び北海道において、オオハクチヨウに低病原性鳥インフルエンザウイルスが確認され、緊急的な立入指導や石灰散布等の消毒を実施

#### <平成16年の発生> H5N1亜型

1月 山口県(1農場 約3万羽)

2月 大分県(1農場 14羽)

2～3月 京都府(2農場 約24万羽)

- ・平成16年、我が国で79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザが発生
- ・発生農場においてまん延防止措置を実施し、4月に終息
- ・家畜伝染病予防法の改正と特定家畜伝染病防疫指針の策定
- ・「鳥インフルエンザ緊急総合対策」を取りまとめ
- ・家畜防疫互助基金の造成、経営維持資金の融通
- ・緊急ワクチンの備蓄

#### <平成17年の発生> H5N2亜型

6月～翌1月 茨城県・埼玉県(41農場 約578万羽)

- ・平成17年6月以降、茨城県を中心に低病原性鳥インフルエンザが発生(18年4月までに殺処分を終了)
- ・低病原性であることを踏まえ、一定の条件を満たす農場に監視プログラムを適用
- ・平成18年9月、感染経路調査報告書を公表
- ・平成18年12月、防疫指針に、低病原性の発生時の防疫措置を追加

#### <平成21年の発生> H7N6亜型

2～3月 愛知県(7農場 約160万羽)

※平成21年5月11日、全ての移動制限解除

- ・平成21年2月、愛知県のうずら農場で低病原性鳥インフルエンザが発生
- ・半径10km以内の移動制限は、低病原性と確認されたことを踏まえ、半径5kmまで縮小(ウイルスが分離された1～3例目に適用)
- ・4～7例目は、抗H7HA抗体だけが確認され、うずらのみを対象として移動を制限(清浄性確認検査は半径5km内の全ての家きん農場について実施)
- ・全国全てのうずら農場等について立入検査を行い、陰性を確認
- ・感染経路の調査のため、疫学調査チームを設置
- ・発生農場等の経営再開及び防疫対応等について、家畜伝染病予防法のほか、食の安全・消費者の信頼確保対策交付金、希少育種資源増殖回復特別対策事業等により支援
- ・家畜防疫互助基金の対象家畜に、平成21年度からうずらを追加
- ・平成22年2月、疫学調査報告書を公表

#### <平成19年の発生> H5N1亜型

1月 宮崎県(2農場 約7万羽)、岡山県(1農場 約1万羽)

2月 宮崎県(1農場 約9万羽)

※平成19年3月1日、移動制限解除

- ・平成19年1～2月、宮崎県及び岡山県において、高病原性鳥インフルエンザが発生
- ・防疫指針に基づく迅速な防疫措置により3月に終息
- ・家きん飼養農場で消石灰による緊急消毒の実施
- ・平成19年9月、感染経路調査報告書を公表
- ・平成20年2月、防疫指針を変更(食鳥処理場等の例外措置等)
- ・養鶏農場への立入検査、衛生管理テキストの作成・普及
- ・モニタリングの強化及び早期発見・早期通報の徹底の通知

